

報告

台湾921震災後における農山村
の復興¹
—桃米生態村の事例研究—

高 玉潔*・渥美 公秀**・加藤 謙介***・宮本 匠****・関 嘉寛**・

諏訪 晃一*****・山口 悦子*****²Revitalization of villages after 921 Taiwan Chi-Chi
Earthquake: A case of eco-village, Tao-MiYu-Chieh KAO, Tomohide ATSUMI, Kensuke KATO,
Takumi MIYAMOTO, Yoshihiro SEKI, Koichi SUWA
and Etsuko NAKAGAMI-YAMAGUCHI

Abstract

Before the 921 Earthquake in 1999, Taiwan's traditional farm villages were socio-economically weak. Tao-mi village was one of those cases. When the earthquake hit the Tao-mi, the village had to start seeking a new way to replace the recession-hit business, i.e., growing bamboo shoots. Taiwan government has established the Reconstruction Community Policy and executed a series of programs on public service, city building and industry since the 921 Earthquake. Six years after they began their new ecological business with the administration, intermediary organizations, experts and enterprises, Tao-mi has become increasingly famous as an eco-village in Taiwan. The intermediary organization, for instance, provided a series of classes for the residents to learn a lot about their own village which was extremely abundant in ecological resources such as various kinds of frogs and dragonflies indigenous to Tao-mi, and

* 大阪大学大学院人間科学研究科
Graduate School of Human Sciences, Osaka University
** 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
Center for the Study of Communication-Design, Osaka University
*** 大阪大学21世紀 COE プログラム<インターフェイス
の人文学>
The 21st Century COE Program <Interface Humanities>
**** 大阪大学人間科学部
Faculty of Human Sciences, Osaka University
***** 関西大学人間活動理論研究センター
Center for Human Activity Theory, Kansai University
***** 大阪市立大学大学院医学研究科発達小児医学
Graduate School of Medicine, Osaka City University

¹ 筆者らは、台湾集集大地震後の被災地の復興について度々現地を訪れ、一連の研究・調査を行ってきた。本稿を執筆できたのは、桃米社区発展協会、新故郷文教基金会、特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワークをはじめ、多くの方々のおかげである。厚くお礼申し上げる。

² 現地調査は、高・渥美・関を中心に実施し、加藤（第1、2回調査）、宮本（第3回調査）、諏訪（第1回調査）、山口（第2回調査）が参加した。現地で購入した文献や映像資料からの翻訳は高が行った。本報告に対する討論は平成19年8月末まで受け付ける。

once they passed the examinations, they were officially recognized as professional ecological tour guides. Through such a motivational process of village revitalization, the residents took pride in their hometown, which may be the most important factor that contributed to their success.

キーワード：農山村復興，生態解説認証制度，桃米生態村，中間支援組織

Key words: revitalization of village, certification system for interpreters of eco-village, Eco-Village Tao-mi, intermediary organization

桃米は、地震で危機に直面した後、2001年に「生態村」として再出発しました。今、私が経営している民宿にも毎日世界中のお客さんがいらっしやいます。接していて、とても楽しいです。以前は生態や環境について無関心でした。でも、一連の講座を受けて、今私は、自然の生態の大切さを認識しています。それを自分の生活の一部だと思って世話して保護していくつもりです。(民宿経営者、ドキュメンタリー「看這個把青蛙叫作老闆的地方」)

初めて解説費をもらったとき、私は「知識経済」という言葉を本当に信じるようになりました。(生態解説員、引用は同上)

1999年9月21日午前1時47分、マグニチュード7.7の強い地震（台湾集集大地震、以下、台湾921地震）が台湾中部を直撃した。最も大きな被害を受けたのは、南投縣と台中縣（および、台中市）であり、この2縣だけで、死者が2,229人に達し、家屋の全壊・半壊が102,850戸にも及んだ。他には嘉義縣（および、嘉義市）、雲林縣、彰化縣、苗栗縣、台北縣、そして台北市にも被害が出た。921地震は、死者2,505人、重軽傷者11,305人、全壊家屋51,302戸、半壊家屋53,455戸の被害を台湾全島にもたらし、被災世帯の総数は40万戸にも及んだ。被害総額は、直接損失が3,600億元³、間接損失と合わせて1兆元に上った（鍾，2003）。

特に甚大な被害を受けた地域は、山間部の農村と先住民集落であり、多くの住宅や公共施設が破壊され、土砂崩れや山崩れが多発した。もともと社会的・経済的基盤が弱かったこの地域では、震災前からの潜在的な問題が一気に顕在化した。服部（2004）や新故郷文教基金会（2005）によれば、地震前後に各農村地域が抱えていた問題は、失業問題、就職機会の欠如、過疎化、台湾の世界貿易機関（WTO）加盟後の農業への不安、同地域に混住する複数の民族の対立、自然環境の破壊、公害、地域の文化的遺産の喪失、自主・自治という市民意識が低さ、公的機関に対する強い依存心、女性の社会的地位の低さなど多岐にわたる。

政府は、被災地復興における問題の複雑さを認め、復興に関する全体的な計画が必要だという認識に至った。震災直後に公布された「921震災重建⁴暫行条例」の中で、被災地の再建は、「生活再建」、「産業再建」、「公共建設」と「社区⁵再建」の4つの分野にわたって行うことが定められた。ここでいう「再建」とは、個性ある地域づくりに重点を置き、被災地の住民が、その土地において、自信を持って、持続可能な地域の発展に関わることである。

現在、山間地に散在する被災した農山村の中には、様々な問題を抱えつつも、それぞれの特徴を活かし復興を遂げつつある集落がある。例えば、南投縣中寮鎮の龍安村は、特産物の龍眼（果実）に付加価値をつけ、その販売益によって、地域福

³ 1元は、約3.6円である。

⁴ 「重建」は、概ね日本語の復興に相当する。

⁵ 「社区」は、概ね日本のコミュニティに相当する。

社システムを樹立し、職を生み出して村の活力を取り戻している。また、本研究で取り上げた南投縣埔里鎮の桃米⁶里⁷は、環境保護を基軸とした観光産業をもとに、桃米社區遊客營運管理中心が主体となって「桃米生態村⁸」(写真1)を立ち上げた。これまでも一定の成果を上げ、今後も期待できる集落である。冒頭に掲げた発言は、この桃米里の復興に携わってきた住民の言葉である。

ところで、台湾921地震は、その発生からすでに6年以上が経過し、被災直後から復興過程まで様々な研究がすでに公刊されている。例えば、家村(2000)は、文部省1999年台湾921集集地震調査団が行った調査報告を速報として記述している。また被災直後の救援活動の報告は論文(e.g., Goltz et al., 2001; 莊, 2003)や各種の報告書として報告されている。また、台湾内の救援活動に関する報告(e.g., 高ら, 2005; 呂, 2002; 劉ら, 2003)や日本からのボランティアを含む救援活動に関する報告(e.g., 渥美, 2003; Chiu et al. 2002)もある。さらに、被災者の語りを整理した研究(加藤, 2003)や、台湾921地震の分析を念頭に置きつつ昭

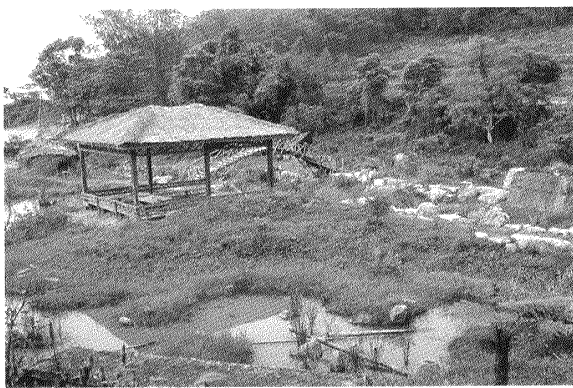


写真1 桃米の湿地
東屋や竹橋を作り、生態教室を開催している(桃米生態村のウェブサイトより)

和10年に台湾で発生した地震の記録を検討した研究(関, 2003)も公刊されている。一方、復旧・復興期の対応については、青田・室崎(2002)が、中間支援組織「全国民間災後重建聯盟(全盟)」の諸機能を検討し、併せて、阪神・淡路大震災後の日本国内における民間中間支援団体⁹の活動との比較を行っている。台湾の中間支援団体についての研究(e.g., 翁, 2001; 楊, 2003; 洪, 2004)も散見される。また、家屋の再建を含む都市の復興過程については、市古(2005)が全貌を要約しており、さらに、Wu & Lindell(2004)は、1994年のノースリッジ地震後の対応との比較を試みている。従って、台湾921地震そのものに関する学知は、すでに相当程度の蓄積が進んでいると言えるだろう。

一方、現在、2004年10月23日に新潟県中越地震(以下、中越地震)が発生したことをうけて、日本では、中山間地の復興過程に注目が集まっている(e.g., 渥美, 2004)。その際、台湾921地震が改めて注目を浴びている。なぜなら、台湾921地震は、農山村に被害をもたらした地震であり、地震前からの脆い社会・経済基盤(例えば高齢化、過疎化、産業不振)や治山治水の問題、また、震災がもたらした村落移転の問題など、中越地震の被災地が直面する課題との類似性が高いからである。そして、本稿で詳説するように、台湾には、復興が順調に進んでいる地域が複数あるので、中越地震の被災地復興の参考になるからである。実際、中越地震の被災地から台湾の被災地への訪問も複数回あり、一部は、中越復興市民会議¹⁰のウェブサイトなどで公開されている。

一方、これまで復興に関する研究は、都市部の災害である阪神・淡路大震災を対象とするものが多く、非都市部の復興に関する研究、しかも、住

⁶ 桃米は、タオミ(Tao-mi)と読む。

⁷ 台湾の行政区画は、省(及びそれと同等の権限を有する直轄市)、縣(省轄市)、鄉(鎮・縣轄市・区)、村(里)、鄰がある。縣には、議決機関として議会、執行機関の代表者として縣長が置かれる。行政区画としての桃米は「里」に相当し、執行機関の代表者として「里長」が置かれている。

⁸ 生態村は、行政区ではなく、プロジェクト名である。本文で用いた「生態」という用語は必ずしも厳密な意味での生態学を指すのではない。ここではカエルやトンボなどを含む環境という意味である。

⁹ 中間支援団体に関する一定の定義はないが、「NPOの運営や活動に関する連絡、助言又は援助を行う団体」とする。中間支援団体の支援内容は、資金面、専門人材派遣、講習やセミナーの開催、相談窓口の設置、施設・設備の提供、コミュニティとの連携促進、広報支援、行政や企業との連携促進などがある。台湾では、規模の大きな「喜瑪拉雅基金会」や本事例で触れる新故郷文教基金会などがある。

¹⁰ 地震発生の翌年5月11日に中越地震の被災地復興のため、設立された中間支援組織。

民の視点からの研究となるとその数は少ない。例えば、雲仙・普賢岳噴火災害について住宅並びに集落の復興に関するアンケート調査研究（木村・高橋，2004）では、住民の反応を集約し、復興過程を明らかにしている。しかし、こうした内面的な視点からの研究は例外的である。今後わが国で予想される広域災害を念頭におけば、非都市部の復興に関する研究が急がれることに異論はないと思われる。

そこで、本研究では、台湾921地震の被害から順調に復興を進めている事例－桃米生態村－を採り上げ、現地調査とドキュメント分析（第2節）をもとに、発災から復興に至る経緯を、特に被災者と「宝」（地域資源）との関係を中心にエスノグラフィーとして整理し（第3節）、その教訓や問題点をもとに将来の被災地の復興に向けた展望を整理する（第4節）。

2. 研究方法

本研究では、台湾南投縣埔里鎮桃米里（図1、以下、単に桃米と記すこともある）における聞き取り調査、および、現地で入手した資料・出版物の分析をもとに、エスノグラフィーを記述した。桃米里での現地調査は合計4回実施した（2003年12月6日，2004年9月20日，2005年8月6日から8日まで，2005年12月27日）。調査対象者は、行政院¹¹九二一重建推動委員會の元幹部1名，特有生物研究保育中心（以下，特生センター）の研究員1名，新故郷文教基金会（以下，基金会）の幹部・スタッフ各1名，桃米生態解説員と桃米社区遊客營運管理中心の幹部各2名，桃米里の元里長1名，台湾の東海大学建築科教員1名である。筆頭著者は台湾出身の留学生であるので、聞き取り調査の際には通訳の役割を担った。聞き取り調査の質問は、予め細かく設定するのではなく、地震発生から現在に至る過程を自由に話してもらうこ

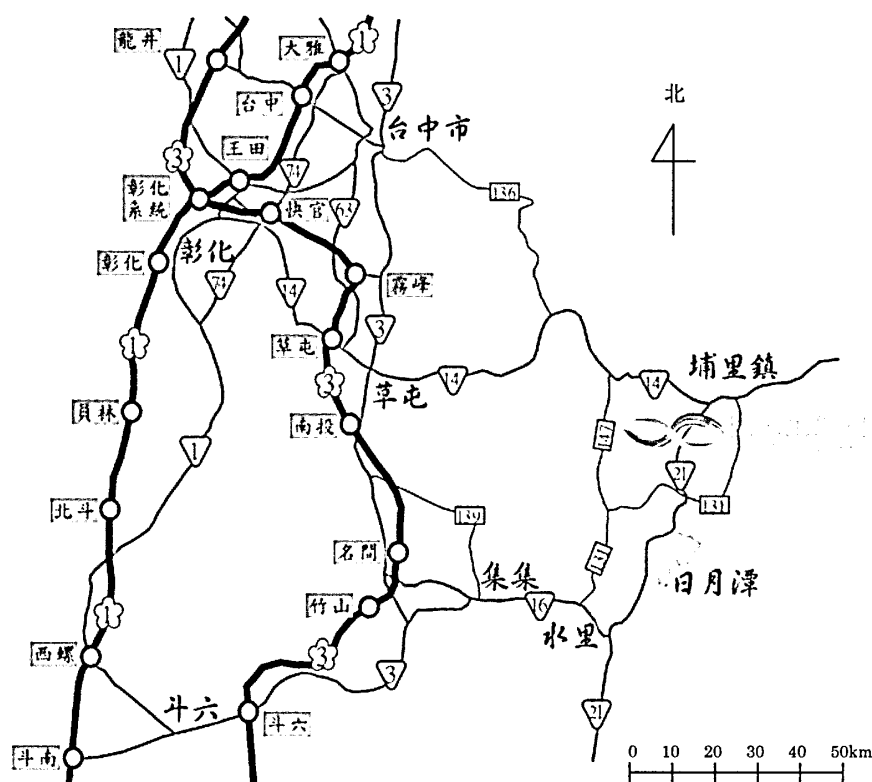


図1 桃米とその周辺図（新故郷文教基金会のウェブサイトの資料を一部修正）

¹¹ 台湾の中央行政機関。行政院の長である行政院長は日本の首相に相当する。

ととし、対象者の回答を妨げないように配慮した。聞き取った内容は、MDレコーダーに録音し、調査メモと併用して、フィールド・ノーツを作成した。

収集した資料は、基金会のドキュメンタリーDVD「看這個把青蛙叫老關的地方」(直訳すれば:ここは、蛙がボスだと言われる所です。ご覧下さい)、出版物「地動的花蕊(上、下)」(傷ついた大地に咲く花)、特生センターの出版物「運用原生植物推動生態綠化」(原生植物を用いて生態を緑化する)、「營造生意益然生態水池」(生き生きとした生態池を作る)、また桃米生態村や基金会のウェブサイトで収集した情報、などであった。資料の翻訳は筆頭著者が行い、第2著者と第5著者を中心として、全員で検討した。

インタビューの掲載については、各インタビュー終了後に直接語り手に許可を得た。このほか、特生センターのパンフレットや小冊子、基金会の出版物の引用や抜粋については、特生センターの副主任と基金会の執行代表からインタビュー時に許可を得た。また、基金会と桃米生態村のウェブサイトには、出典を明記すれば写真と地図の転載を認めると記されている。

3. エスノグラフィー

桃米里は、埔里鎮の西南約5 kmに位置し、桃米坑溪と種瓜坑溪など6つの溪流が流れている。桃米里の面積は17km²、標高400m以上の丘陵地であり、周囲を高い山に囲まれている。域内は、田圃、森、湿地、竹林、溪谷など景観に富んでいる。公式資料(新故郷文教基金会, 2005)によると人口は1,264人(369戸)であるが、基金会の執行長によれば、実際に住んでいるのは約700人程度とのことであった。震災前の経済活動は、主に農業(タケノコが58%,他に椎茸、茶など)であった。地震前から地域の若年層は、都会へと流出する傾向にあったため、人手不足に悩んでいた。桃米は、台湾随一の観光地である日月潭への観光道路が通過するが、桃米里の人々がその経済的恩恵

を受けることはなく、過疎高齢化が進んでいた。

台湾921地震では、369戸のうち、全壊168戸、半壊60戸で村全体の62%の世帯が被害を受けた(新故郷文教基金会, 2005)。震災直後、住民たちが助け合って、下敷きになった村民を救出して、応急手当をした。村全体は、家屋の倒壊がひどかったが、幸い死者は出なかった(負傷者が2人)。翌日軍隊やボランティア団体が救援に駆けつけた。全壊した168戸の住民が自力で自宅の近くにテントや臨時の住まいを建てて過した。一部の住民が香港の救世軍が建てた30軒の仮設住宅に入居した。政府やNPOが埔里鎮に立てた仮設住宅に入居した桃米里の世帯数は、他の地域より、少なかった。地域内唯一の小学校—桃源小学校(生徒数は約50名)の再建は、基金会が建築専門団体と協働し、校舎の再建計画案や建築デザインを担い、工事の資金は、仏教団体である慈濟功德会が提供した(高ら, 2005)。区内の道路も住民たちの手で修復した。農地の回復については、桃米里の住民が力を注いだ(後述)。現在、有機野菜や薬草などの商品作物が増え、伝統農業とエコツーリズムの発展が両立している。住宅再建については、政府の住宅再建支援策¹²が打ち切られる2005年末まで、その優遇策が利用された。もちろん多くの桃米里の住民は今もローンを抱えている。

桃米里は2004年に政府から「生態計画モデル地域」に指定され、桃米生態村がある村としてよく知られるようになった。桃米生態村のウェブサイトによると、2002年には年間約7,800人だった観光客が、2004年には約2万人に増加した。また、こうした観光客を対象に、若者が10数名村に戻り、村で民宿やコーヒーショップを運営するようになった。その結果、住民たちの間に生態村をめぐる共通の意識が芽生えてきているようである。また、村内には、「桃米921記念館」があり、震災の経験を伝承するとともに、生態村として復興した村の姿を展示している。

本節では、1999年9月21日の地震発生から現在(第4回調査時:2005年末)に至るまでの復興過程

¹² 全壊の場合は20万円補助金が支給される。再建の融資金額の上限は350万円で、修繕の場合150万円である。また3年間の利子免除、3%の低利融資を受けられる。

を、桃米生態村の展開に応じて、6つの時期に分けて記述する¹³。

3.1 発災直後（1999年9月21日～10月半ば）

1999年9月21日深夜に発生した地震により、桃米里では、人命こそ失われなかったものの、地震前から潜在していた地域の問題が一気に噴出した。桃米里の産業を支えてきた主要な商品作物である竹とタケノコの生産は、物価上昇にも拘わらず、約20年間単価が低迷していた。産業不振と相俟って、若年層の流出も続いていた。当時の住民たちの不安は次のような発言にも見られる。

「921地震のその夜、地鳴が聞こえました。本当に怖かったです。その後、村を回って、下敷きになった人を助け出しに行きました。近所のおばさんが自力で瓦礫の下から出てきたのを見ました。すごいなと思ったけど、本当に悲しい思いもしました。若年層の人口が大量に流出した村では、老人と子供ばかり残っていて、いざというときの人手が大変不足していることに改めて気付いたからです。」（ドキュメンタリー「看這個把青蛙叫老闊的地方」より）

「（桃米は）1960年代から30年間続いてきたタケノコの生産地だったんですが、地震発生の7、8年前から、市場価格が大幅に下落していました。この竹林も亡くなった父から譲られたものだったんですが、地震直前は年間12万元しか儲からなかった。地震後、農業を新しく転換させないと荒廃したままになってしまうと思っています。」（民宿経営者、同ドキュメンタリーより）

3.2 「宝がわからない」時期（1999年10月半ば～2000年5月）

地震から約1ヶ月後、埔里鎮の基金会在、当時

の桃米里長から村に招かれて、震災後のまちづくり討論会を開いた。その後も基金会在が度重なる住民討論会を開いた結果、伝統的な農業の村から「桃米生態休閒村」（エコツーリズムの概念と手法で、観光・レジャーと農業を結びつける村）へ変身させる計画案が提出された。翌年の1月には、村の復興のために地域住民たちが組織した「桃米里重建推進委員会」¹⁴が、「桃米生態休閒村」へ向かって活動を始めた。

基金会在は、住民たちの討論をもとにして、観光・レジャーの専門家を招き、計画案をさらに練り行政院重建会に提出した。この案は、観光・レジャー産業を柱として、それを他の産業（タケノコ・竹産業、茶産業、有機農業など）や地域文化・芸術を融合させ、総合的レジャー体験ツアーを生み出すことが狙いであった。例えば、「タケノコ体験ツアー」（タケノコ掘り、加工、料理方法などの一連の体験）、「桃米溪流生態への旅」、「桃米漆器への巡礼」など、多くのプランが立てられた（行政院九二一震災震後重建推動委員會、2001）。

計画によれば、1年間の準備期間にアンケート調査、フィールド調査などの基本調査を実施し、経営・管理・観光・レジャーに関する専門知識の講義と訓練を行って、2001年には初期の試行運営段階に入り、修正の段階を経て、2003年に正式にツアー運営を通して村の復興を成し遂げるとされた。

しかし、計画案を実行に移してから、半年ほど経った頃には、講義を受けている住民たちがほとんど出席しなくなった。住民たちが、基金会在のプロジェクトに対して不信感を持っていたのが、主な原因であった。特に、高齢の農業従事者たちは観光農業や生態村への道に反対した。長年、農業を生業としてきた住民には、カエルやトンボなどといった生態そのものの価値を即座に理解することは困難であった。

¹³ 新故郷文教基金会在（2004）の「桃米生態村發展重点時期」の4段階を参照したが、さらに詳細な区分は筆者らの判断による。基金会在の区分は、「1999年9月21日～1999年12月震災後の摸索期」、「2000年～2002年2月生態村の準備期」、「2002年2月～2003年生態村の運営期」と「2004年～生態村の深化期」である。

¹⁴ 都会に出た若い夫婦は、自分の子どもをふるさとの実家に預けておくことが多いという。

¹⁵ 「921震災重建暫行條例」により、中央の行政院九二一震災震後重建推動委員會の下に被災地の縣（市）、鄉（鎮）、村（里）に「被災地重建推進委員會」を設置すると定められた。「桃米重建推進委員會」は、総合的な復興に関する計画案を推進することを趣旨とし、その下に4つの部門、「研究開発」班、「景觀デザイン」班、「産業」班、「故郷溪流保護」班が設けられた。

次のような発言が、当時の住民の心情をよく表している。

「2000年頃には、本当に観光客が来るのか、観光・レジャー産業が新たな収入源になるのかどうか、皆が疑問を抱いていた。」(解説員兼民宿経営者へのインタビューより)

「毎日授業ばかりで、実践の場を見たことがない。具体的な成果は1つもないのに、本当に(観光・レジャーで)食べていけるかしらとっていた。」(解説員へのインタビューより)

確かに、住民たちが観光農業を目指した最初の半年の段階で、現実の生計の問題は早くも発生した。住民の収入が確保されない中で、政府の補助金を講義の運営資金として使い切ってしまう、将来への不安が住民たちの心に募っていた。

事実、桃米生態村を主導した特生センター副主任は、「当時住民の反応は、『カエルの授業を受けてそれで食べていけるのか?』や『観光客や外部からのよそ者がトラブルを起こすのではないか』といった否定的なものが多かった。」と当時を回想している。

3.2.1 中間支援組織としての基金会

そこで、基金会のスタッフたちが、再び住民との討論会を開いて、難局の打開に努めた。基金会は、まちづくりに関する専門知識と実践経験を有するNPOである。震災直前の1999年2月に基金会の現在の理事長¹⁶廖嘉展氏が中心となって、国内外のまちづくりの経験・知識を紹介することを目的として、資本金204万元をもって設立された組織である。政府からの委託事業、一般からの寄

付、および、出版事業を主たる収入源とし、現在8名の専従スタッフを抱えている。

台湾921地震発生時に、基金会は、埔里鎮での救援活動を展開した。その後、被災地のライフラインの復旧、学校再建、地域の再建と情報ネットワークの構築にも積極的に住民と共に携わってきた。2002年、「行政院九二一震災震後重建推動委員会¹⁷」(以下、行政院重建会と省略する)の委託を受けて、2年間で南投縣の15箇所の農村や原住民集落の再建計画を中間支援団体として執行してきた¹⁸。基金会は15箇所の社区に対して、5つの目標を設定した。すなわち、(1)学校の再建(2)学習を通じた思想・価値観の変革と生活再建(3)社区内のネットワークの構築と助け合いの精神の育成(4)ウェブサイトの開設やシンポジウムの開催などによる「社区総体营造」の経験の発信(5)現地のボランティアの参加の拡大による地元の力の向上、である。

ここで、「社区総体营造¹⁹」とは、日本の「まちづくり」に相当する活動のことである。台湾において、まちづくりが注目されるようになったのは1990年代からであった。1991年、内政部²⁰が「社区發展条例」を公布し、行政院の下にある文化建設委員会が指導役となり、各郷・鎮・市の行政機関に専任のセクションを設け、各地域に住民による社区發展協会の設立を促した。「社区総体营造」は、行政による画一的な社区構築(例えば、道路、橋などの建設)とは異なる。それは、政府による制度的な基盤整備に基づいて行われる地域住民の理想やアイデアを反映した個性のあるまちづくりである。桃米里でも地震前に、すでに「桃米社区發展協会」が成立していた。台湾921地震発生をきっかけに、行政院重建会の執行長が「1999年は『社区营造元年』」と宣言し、被災地の復旧・復興

¹⁶ 日本での理事長に相当する肩書きである。

¹⁷ 1999年、当時台湾の李登輝政権は、地震後の9月27日に行政院が指揮する暫時の行政機構「行政院九二一震災震後重建推動委員会」(阪神淡路大震災の際の「阪神・淡路復興委員会」に相当)を設立した。11月9日に、この委員会が「九二一震災震後再建計画綱領」を発表し、復興の6つの方向性——住宅再建、インフラの再建、地域産業の振興、自然環境の回復、社区营造、生活再建を定めた。

¹⁸ 具体的テーマは、各村の現状と需要に配慮した計画案の作成、定期的な追跡と評価、各地域のまちづくりに関する専門家の育成、各社区組織の運営や役割分担の健全化、産官学の資源を用いた地域の産業・文化・生態・公共空間などの再構築、各社区の横断的な連携の推進と、相互の学習と扶助、などである(新故郷文教基金会ウェブサイトより)。

¹⁹ 服部(2004)は、日本の「まちづくり」に相当する活動のことを台湾では、「社区総体营造」とも、「社区营造」とも呼んでいると指摘した。本稿では「社区総体营造」という語を用いる。

²⁰ 行政院に属する行政機関の一つ。

と同様に「社区総体营造」を重要視したことが、基金会在桃米里で活動できたこと背景にある。

震災後の「社区総体营造」計画を推進するため、2000年12月に1億2千300万元の特別予算で「九二一災後生活與社区重建123協力專案」(九二一震災後生活および社区再建協力123プロジェクト)が成立した。その趣旨は、地方行政が主導して積極的に民間レベルと連携することにより、各地域の産業振興と社区营造に並行して取り組んで、地域別に特色のあるまちづくりを図ることである。初期段階では行政が、被災地住民の意見やニーズを収集することに力を入れた。2001年5月から40箇所(桃米里、龍安村など)の社区総体营造計画案が本格的に始まった。2002年から社区营造の対象を60箇所に拡大し、被災地間連携を進めている。

まちづくりのコンサルタントとしての基金会的な基本方針には、5つの特色が見られる。第1に、現地のまちづくりに関する専門知識と実践経験を備える人材の採用と訓練を重要視すること、第2に、「傍にいる」という原則に沿って、主役である住民と共に問題を発見、解決し、住民の自主能力を培うこと、第3に、地域の公共事業への住民の参加を促すためのイベントを計画案に取り込むこと、第4に、仲介役として外部の資源(人材、資金、物資など)を導入し、それを(社区)内部の資源とうまく結びつけること、第5に、社区の発展状況や目標に応じて、多様な社区総体营造計画を提出することの5つである。

この時期の基金会的な桃米里での役割は、「資源の仲介」と「対話の場作り」であった。具体的には、知識、情報、資金の取得、社会資源の収集などを行い、住民間で衝突がある場合には、その解消にむけた対話の場作りの役目を担った。また、資金調達に関しては、基金会在、行政各部門の資金補助制度に関する情報を収集し、その適用を受けると同時に数多くの企業や民間団体からの寄付金も獲

得した。また、基金会在、地域の一体感を強調し、意見の交換や経験・アイデアの交流を重要視した。生態村運営の初期段階には、住民どうしの衝突が多かった(後述)が、基金会在が仲裁役、調整役として重要な役割を担っていた。また、桃米里の外への情報発信についても、インターネットを通じた情報の交換や他の被災地との交流²¹などがこの頃から行われた。

3.3 現実との葛藤期(2000年5月～2001年8月)

まちの復興においては、住民が地域資源を(再)認識することが重要である。基金会在は、2001年8月までを改めて準備期間と位置づけ、特生センターをはじめ、台北の世新大学の教員や、ホテル経営者などを招いて、生態、民宿・レストラン経営・管理、まちづくりなどの専門講座を定期的に開くことにした。また、演劇、文芸、工芸、料理などの分野に優れた団体や専門家を招き、一連の生涯学習活動²²をも積極的に社区の女性や高齢者のために取り入れた。この1年余りの準備期間における各講座の授業料や職業訓練の費用には、政府からの被災者への失業手当²³、企業や各界からの助成金、寄付金を充当した。

2000年5月に、基金会在と社区の里長が特生センターの副主任らを桃米に招いた。特生センターは、1992年7月南投縣集集镇に設立され、行政院農業委員会に所属する国立の特有生物・生態系に関する学術研究機構である。研究活動以外に一般市民に対する生態・環境教育の推進にも力を入れ、特に震災後、桃米里や澀水など数箇所の社区では生態講座を開き、生態解説認証制度(後述)をつくり、地元の復興に住民と共に携わってきた。

桃米里にとっては、この特生センターの副主任との出会いが最大の転機となった。副主任が生態村に注目したのは、当時台湾で体験型のレジャーが流行していたからである。彼はまず、暗礁に乗

²¹ 2005年9月に新潟県長岡市長一行とまち復興についての経験交流会が催されている。また、10月には国際生物アーカイブシンポジウムが開催された。

²² 桃米里では、生態、観光、レジャー、マネジメントなど一連の講座が開かれ、それを受ける資格が全体住民にある。他に老人のための絵画教室や、女性のために開かれた教室もある。例えば、「ママたちの演劇教室」(2000年5月から)、「料理教室」(2001年6月から)、「アップリケ教室」(2003年7月から)、「草木染教室」(2004年12月から)などである。

²³ 1999年10月から1年間、また、2000年10月からは「臨時就職手当」。

り上げた桃米里の復興計画案を、エコツーリズムに絞って実行することにした。「伝統農業から生態村に変えるのは、長い時間をかけて環境を回復させ、計画的にコミュニティの体質を改善することが必要だ」というのが、特生センターの副主任の考え方であった。その実行には、(1) 村の生態を理解すること、(2) 生態と経済活動を結びつけること、(3) 生態を保護すること、の3点が必要であり、これらが順序良く進められなければならないと主張した。特に、(2) は重要である。つまり、いかなる復興活動であっても、それが経済的な利益へと結びつかなければ多くの人々の参加が見込めないからである。

3.3.1 「宝に気づく」生態調査

副主任をはじめとする特生センター研究員の最初の仕事は、住民参加による桃米里の生態調査だった。桃米里は、台湾の面積の2000分の1に足らずの土地であるが、驚くほど豊富な生態資源に恵まれ、約100箇所の湿地があって、多くの種類の原生植物、トンボ、カエル、鳥類(表1)が生息していることが確認された。この事実は、自分の故郷が何の特色もない村だと思っていた住民たちの意識変化を促した。住民は、この調査に参加することによって、初めて「宝に気づく」経験をしたのであった。(表1)

桃米里では、この豊かな水資源をどう守るかは生態村への道にとって大事な課題であった。1999年11月に、住民たちが復興の第一歩として「わが町を育ててきた桃米坑溪の清掃キャンペーン」を行ったが、単発的な行事に終わっていた。桃米里

の「景観デザイン」班(地元の建築に関する職人や庭師が組織した公共工事チーム)は、2000年から近自然工法を用いて、石橋、竹橋、生態池、河川の生態水路、堤防を作り、湿地の貯水・水防効果の整備など一連の自然環境回復ための工事を行ってきた。近自然工法とは、自然を配慮して、コンクリート、鉄骨、ビニールなどの建築材を使わず、枯れ木や水生植物、石、竹など自然のもので工事をする方法である。このチームは芸術と自然との結びつきを考え、自然な建材を用いてアイデアを生かすという特徴をもつ。例えばトンボの形の道標、カエルの形の教室など、独特な空間感覚と建築方式の表現を試みている。

一方、環境緑化のために、桃米里の原生植物の育苗が行われ、大量に栽培された原生苗木が、区内の空地や堤防、道路沿いの緑化に使われた。外来の品種でなく、できるだけ原生のものを用いる主な理由は、現地の生態系における長期間にわたる進化の結果であるが故に、外来の病原に脅かされることなく、他の生物と共存できるからである。2001年1月から労工委員会²⁴の資金援助で25名の失業住民を雇用し、原生苗木の栽培に取り組み、現在約50種類の苗木、計5万株が栽培されている。原生植物は、将来、量産できれば新しい産業となり、就業機会が生み出される可能性が高い。

さらに、区内の数箇所では、家庭内の生態浄水池が作られ、家庭から排出した汚水を植物本来の浄化機制を利用して、処理する方法も試されている。また、家庭から出た生ごみを再利用して有機肥料に変える方法も試行中である。

表1 桃米里における代表的な生物種の総数及び台湾全土の生物種の総数に対する割合

品種	桃米での 品種の総数 (b)	台湾での 品種の総数 (a)	b/a (%)
カエル	23	29	79%
トンボ	49	143	34%
鳥類	72	450	16%

(新故郷文教基金が制作した桃米生態村のパンフレット「緑色桃米」に掲載された特有生物研究保育中心の調査報告より)

²⁴ 行政院經濟部に属する行政機関の一つ。

3.3.2 人材教育—解説員認証制度

2000年8月から翌年の一年間で、特生センター主催の初級生態解説員養成講座が設けられた。講座は、昼間の教室での講義と夜間の自然環境での観察で構成されていた。「桃米里が生態村への道を進むには、解説員の訓練と認証制度が欠かせない。解説員の仕事は、お客に桃米里のカエルやトンボの生態を解説するだけでなく、一番大事なのは、自分がいかに自然を理解し、愛し、守っているかを伝えることなのだ」という特生センター副主任の理念をもとにして、桃米里は、独自の解説員認証制度を作った(表2)。

この制度には、法的根拠はないが、専門家と住民が真剣に議論し、「面白い」という気持ちから、作られたものである。もちろん、住民に不安がなかったわけではない。「最初は生計のことしか考えなかった。解説員の証書を手に入れたけど、観光客が来るかしら。小さい頃から今まで観光で来たよそ者を見たことがない」(解説員の声、ドキュメンタリーより)という声もあった。ただ、毎回の修了者の表彰式は、村の大きな行事となり、桃米里長、発展協会会長、基金会と特生センターの代表らが出席し、新人解説員に証明書、桃米里のロゴと特生センターの名称をつけた帽子とカバンが与えられ、桃米里の生態解説員としての資格を住民たちの前で承認することになった。

講義を受けるにつれて、住民の考え、価値観が変化していった。例えば、この認証を受けて解説員として活動する住民にインタビューをしたところ、「講義をうけて、初めて自分の社区に宝が一杯あると気づいた。その価値は、前に考えたこともなかった」という発言や、「生物を観察することを通して、自分を育ててくれるこの土地を愛して、保護するのは、先生の講義の本当の目的だと今づくづく感じている。」といった声が聞かれた。

3.3.3 民宿経営者の訓練

桃米里が生態村として多くの観光客を受け入れるならば、宿泊施設が必要になる。そこで、民宿の経営者を養成することになった。民宿経営においては、生態保護の理念のもとに、いかに民宿ごとの特色を作るか、つまり、現地の素材を用いること(手作り、天然素材へのこだわり、例えば、竹、廃材、流木などを用いたデコレーションなど)によって自然環境の中で素朴な雰囲気を持続することが重要となった。そこで、基金会と南投縣政府の支援で民宿、レストラン経営、観光などの初級専門講座が設けられた²⁵。現在社区に加盟し、経営している民宿は13軒あり、その大部分の経営者がこの民宿経営・管理講座を受け、さらに解説員の資格を持っている。

表2 桃米生態解説員の認証制度の概要

解説のコース	トンボ、カエル、鳥類、植物の4コース。
解説員のレベル	初級、中級、上級の3段階。
試験の主催者	基金会、特生センター副主任(問題作成)、桃米の重建委員会
合格の条件	各級で3回の試験がある。1回目はペーパーテスト。2回目は実際の生物を見分けるテスト。3回目はスライドを見て解説をするテスト。3回のテストに全て合格すれば、各級の解説員としての資格が認められる。
合格後の研修	一週間の新任研修が行われる。また、生態系変化の最新情報を把握するため、毎月1回生態調査・観測と調査統計表の作成が要求される。
給料の支給	歩合制で、朝昼晩それぞれ1200元。

²⁵ 2001年10月から、試行運営に対応して8月に終了した初級講座を引き継ぐ形で「飲食従業員訓練」などの中級講座が始まった。

3.4 生態村の試行運営開始 (2001年9月～2002年2月)

桃米生態村の認証制度が確立された後、2001年9月に、初めて、トンボ、カエルと鳥類の3つの部門に9名の初級解説員が誕生した。その後、現在まで継続的に講義と認証試験²⁶が行われ、現在では認証を受けた解説員が40名いる。解説員を専業とする人も数人(専業主婦など)いて、銀行員や教師、タケノコ加工工場の経営者などを兼職している人もいる。

2001年9月に、基金会と特生センターの主催で政府機関や大学などの特定団体を社区に観光客として迎え、桃米生態村は、生態解説、民宿、レストラン各部門の試行運営段階に入った。基金会が行政院重建会のまちづくり計画案に申請した資金でそれを支え、また公的機関、研究機構や学校に桃米生態村への見学・宿泊をアレンジした。その結果、住民の最低限度の生活の糧を得ることができた。本稿冒頭の言葉はこの時期を振り返って語られたものである。

基金会の執行代表にインタビューしたところ、「エコツーリズムの導入により、住民は、新たな収入源ができて、また観光客とのコミュニケーションの中から激励と尊重を得て、自信を付けてきているように思う」と住民たちの変化を説明する言葉が返ってきた。

3.5 新たな展開—利益の衝突と解消 (2002年2月～2004年5月)

2002年2月に、観光客の数は、7,800人余に達した。ますます発展してきたエコツーリズムの業務に対応して、「桃米社区発展協会」の下に、「桃米社区遊客營運管理中心」(観光客サービスセンター、以下、運営センター)が設立された。この時から、基金会のメンバーは、運営業務から手を引いて、運営センターがそれを全面に引き受けた。

しかし、桃米生態村が、新たな展開をしようと

いうこの時期には、繁栄の裏側に新たな危機や問題も潜んでいた。2002年からは、エコツーリズムが発展し始めたが、その頃から、桃米里の内部で「少数者が利益を独占している」という声が聞こえるようになった。初期に参入した業者の1人は、筆者らのインタビューに答えて、「最初、民宿をやるろうとしたとき、『お客さんなんか来ないよ』と笑われた。しかし、運営開始後、『利益独占だ』と非難された。今、私たちは新規参入者を温かい気持ちで迎えなければならない。新旧業者の間に公約を結ぶべきだが、そのようなメカニズムを作るのはなかなか難しい」と述べている。

2002年9月の台湾921地震3周年の前日、試行運営から1年が経過するのに際して、桃米社区発展協会が、焼き餅大会を開催し、このイベントを通じて「生態村は夢ではない」という自信を住民たちにアピールし、また「利益を住民全体に分かち合う」という理念を再三強調して、住民たちの参加を呼びかけた。また、基金会と特生センターは、利益独占という印象を持たれた事態を好転させるため、また住民のまちづくりへの関心と参加を拡大するために、2002年末頃5回の「愛我桃米」(わがまち桃米を愛する)という説明会を開いた。この一連の活動を通じて、従来復興活動に関与しなかった多くの住民たちが、桃米の変貌と発展を理解し容認した。翌年の1月に、震災後各界からの支援への感謝を表すため、また、桃米里の将来を祈ることを兼ねて、「桃米感恩平安燈節」というイベントが催された。そのイベントには、約600人の住民が参加し、震災後桃米里で最大規模のイベントとなった。社区のシンボルと見なされたカエルやトンボを画いた提燈が手にされ、感謝の祭りが執り行われた。ただし、これらのイベントは、運営センターと住民との間に意見の疎通をはかり、また古参と新入業者間の衝突を緩和するため、一定の効果を発揮したが、根本的解決には至らなかった。つまり、新旧業者のもめごとは解消しなかった。それは、次の語りによく表れている。

²⁶ 2002年に農業委員会と民間企業である台湾飛利浦公司の資金援助で、講義を受けた住民の中から、8名の初級植物解説員が誕生した。2004年4月から7月までの3ヶ月の第2期の授業は、カエル類解説員の養成講座であり、応募者が40名、その後の認証試験で新たなカエル解説員が15名誕生した。2005年8月から、第3期の生態講座が始まった。

「*社区营造(まちづくり)のこの4年間、私は常に危機感を抱いてきた。初期段階では、基金が仲裁役を担っていた。現在、桃米は新しい段階に入ろうとしている。内部の衝突の処理を自ら勉強しなければならない。*」(運営センター幹部へのインタビューより)

この時期の衝突は、主に利益分配の問題(民宿やレストラン、解説員の客の振り分け問題)と公基金の納付問題に起因していた。運営センターの準備段階から、参入業者に対して2つルールが設けられていた。1つは、自然環境を尊重すること、もう1つは、個より全体の利益を優先すること、である。具体的には、業者の収入の5~10%を社区の公基金として桃米社区発展協会に提供することが定められた。環境保護と弱者支援のために設けた公基金には、業者たちが自分の社区への一体感を高めるという象徴的な意味が込められていた。しかし、「公基金の支払いは義務ではない」という考え方を持つ新規参入者もいて、収入額を偽って、できるだけ公基金の負担を軽減しようという者もいたため、新旧業者の間に公基金に対する共通の認識はなかなか定着しなかった。例えば、2003年の観光客の数は、1万6百余人、2004年に2万人に達したが、公基金の総額は、せいぜい社区の運営を維持する程度であった。(運営センターの幹部へのインタビューより)。

3.6 現状—住民参加の拡大に向けて(2004年6月~)

2004年に入ると、桃米里は、政府の内政部から「生態計画モデル地域」の指定を受けた。生態村は試行運営の初期には、5~6人の若者が中心となって運営されてきたが、現在は約100人のメンバーが、毎日の運営を執り行っている。いかに内部の紛糾や衝突を解決し、外部の住民の信任と容認を得ることができかが重要となった。それを解決する決め手は、参加の拡大と役割分担しかないというのが、幹部たちの共通意識であった。

「*現在でも住民の一部が皆と違う意見を持って*

いるが、よく話し合えば、彼らも喜んで参加するだろう。やはり、桃米の継続的な発展には、全住民の参加が必要。数人しか動いていないのなら、あまり意味がない。」(元桃米里長の語り、筆者らのインタビューによる)

桃米里の復興過程は7年目に入り、現在もまだ続いている。生態村の運営は軌道に乗っているが、残された問題も多い。例えば、特生センターの副主任は、次のように述べている。

「*桃米の社区营造の方向は、正しい。だが、必ずしも成功するわけではない。これから発展し、成熟するまでには、長い年月が必要です。30年かかるでしょう。そのために、今後も住民たちが自分の手で生態調査、保護の継続をすることが重要です。これまでは、民宿経営などの利益重視と経営基盤の確立に力を入れたが、今後はいかに生態系を守っていくかという意識を大切にしなければなりません。例えば、資源リサイクル、省エネ、ごみ処理などについて住民の大部分はまだ認識が乏しいのが現状です。」*(筆者らのインタビューより)

生態村の現状のうち注目される点として、以下の6点が挙げられる。第1に、観光客が著しく増加したことである。具体的には、2002年には年間7,800人だった観光客が、2004年には2万人に達した。2005年は、1万9千余人である。民宿は、2003年12月までに7軒、現在は13軒になっている。運営センターの年間売上総額は2004年、約900万元、2005年は、年間約800万元である。第2に、生態村の成功が人口流出の抑制要因になったことである。生態村の発展につれて桃米里周辺の土地取引が活発になっている(地震前には見られなかった現象である)。また、引退した夫婦や商売のチャンスを掴もうとする外部者が桃米に移り住むようになった。桃米里の世帯数は2003年から増加する現象が見られ、例えば、2003年4月までは、424戸、2005年12月は、444戸になっている(埔里鎮戸政事務所より)。第3に、住民たちの間

に生態村としての桃米という共通意識が芽生えつつあることである²⁷。第4に、復興初期に理想の「観光農業+生態村」を目指すプラン(3.2参照)の再開が見られる。第5に、生活や芸術を生態に結びつける試みが見られる²⁸。第6に、運営組織の体質改善に力が入られている。

組織の運営については、2004年から運営センターが仕組みの改善に取り組み、基金会と専門家の助けにより、人事・業務の調整を始めた。その要点は、幹部同士の役割分担と、社区発展協会との協働事項を再区分すること、および、業務内容を生態解説、民宿、レストランの3つの項目に集中させ、サービスの品質を高めることである。

4. 考察：農山村の震災復興への示唆

上述したように、地震から7年目に入った現在、桃米里は、地震前の小さな農村から一大観光地としての「桃米生態村」へと変貌した。現地でのインタビュー結果から、その成功の理由について整理する。生態村の成功の理由は、以下のようにより手によってそれぞれ独自に解釈されている。

「桃米の成功(現段階まで)には、もちろん豊富な資源と国道21号線(観光資源)の通り道の恵まれた良い条件がある。最も欠かせないのは、基金会の参与、外部(官、学、財、NPO)からの援助、テキストと教え方(現地資源の活用、事後学習、実践場面の提供)、土地に愛着を持った人材、各分野の担当の先生の努力と人間関係などです。」(特生センター副主任へのインタビューより)

「地震前、(村のことに對しては、)皆が自己主張ばかりしていたが、地震後は、直面した問題を解決したいという思い、団結が必要になった。つま

り、村の一体感が大事です。……他の成功の理由は、やはり良い先生の導きがあるから」(解説員へのインタビュー)

「地域発展のため、まず呼びかけが大事。資金、人材を集める。」(桃米社区発展協会理事長へのインタビュー)

「人間関係の改善、創出、修復は、社区營造の流れにとっても大事です。」(運営センターの幹部へのインタビュー)

「自分が成長した。解説員の仕事を通して、友たちが増えた。自分の土地の宝を発見した。先生(特生センター副主任)のユニークな教えのおかげでいい勉強になった。」(同上)

前節でまとめた現状と、インタビュー結果を総合すると、以下の4点に整理できよう。

- (1) 恵まれた自然環境を地域の「宝」として(再)発見し、それを資源としたエコツアーを中心としたまちづくりを行い、農業に代わる新しい生計手段を作り出すことができた。
- (2) 自分たちの手で「宝」を核とした復興を行おうとする考えが生まれ、実行に移すことができた。
- (3) 地域住民の共助と行政や中間支援組織による公助が効果的に連動し、長期間にわたり、桃米里への資金、物資、技術、情報と人的資源が提供された。
- (4) 地域内部での「生態村」への理解と担い手の育成のために、徹底した教育と訓練を行い、地域住民に考え方や価値観の変化をもたらした。それが、さらなる問題発見、解決の能力を引き出し、持続的な発展を可能にする条件となっ

²⁷ 例えば、溪流の生態を保護するため、住民たちは釣り禁止の看板を立て、2002年8月11日に、全員で釣禁止宣言を採択した(2003年末に南投縣政府で公布、実施)。また、環境美化のため、1999年に実施した河川周辺の清掃を続けることが決定され、生態の実態を把握するため、生態解説員と調査員による生態系の観測と調査が毎月定期的に行われている。また近自然工法で、河川の水路・湿地・堤防などの整備にも続けて力を入れている(こうした整備の結果、2004年7月に強い大型台風が台湾中部を襲った際に、貯水と洪水防止の効果を発揮したとされる)。

²⁸ 例えば、カエルやトンボをモチーフとした彫刻品、染物、アップリケなどの民芸品の販売を、インターネットも用いて試行している。また基金会主催で、2005年7月に自宅と周辺景観を美しくするキャンペーン、2005年3月に社区景観をモザイクや壁画でアートにするイベントなどを桃米社区内で行った。

た。

以上のような、桃米生態村復興の成功のポイントから、農山村における震災復興に対する示唆を抽出していきたい。大きく、復興地域を含む経済・政治・社会的環境（外的環境）と被災地内部の要素（内的環境）に分けて考えていく。

（1）外的環境

- ① 社区营造を中心として、農山村を含む地域の活性化が多様に進められていく社会的背景があったこと。台湾の場合、1994年の政策転換によって、地方分権、地方の産業・文化の発展などが今後の進むべき方向として示されていた。そのため、農山村を維持、活性化することの重要性が政策の中で明示され、社会的に共有されていることが必要である。
- ② 中間支援組織が存在し、自主的な活動ができる条件（人材・資金・権限など）の整備が重要である。桃米生態村の場合には、新故郷文教基金が中間支援組織として行政の復興プログラムや企業の社会貢献活動と、地域の住民の動きとの連携を推進した。また、こうした連携を実現するために、専門家と連携しながら、自然環境を通じた住民のエンパワーメントを徹底的に行っている。住民との対話集会を度々実施していることも注目に値する。

（2）内的環境

- ① 被災地内部での押し付けではない価値の共有とそれを実現するための話し合いが重要である。地域住民は、復興過程においてさまざまな利害衝突に出会った。しかし、外部からの支援や介入だけでなく、みずからの気づきと意図によってそれらを克服する必要がある。その場合には、既存の価値観の転換と新しい価値の共有が重要となる。桃米里では、既存の経済（農業）と新しい経済（エコツアー）との対立、さらにエコツアーにおける利益配分の問題など、経済的な側面での問題が生じていた。しかし、それらを住民の話し合いの中で、新しい価値へと進めていくことが共有されていった。
- ② 地域のアイデンティティを回復することと、

そのための仕組みの整備が重要である。特に、生態解説員認証制度に注目しておきたい。復興計画を実施し始めた当初は、被災から日も浅く、住民が地域の「宝」（カエルやトンボ）に気づく余裕がなかったが、外部（基金会・特生センター）からの働きかけによって、住民参加型の生態調査が実施され、住民は徐々に地域の特異性に気づいていった。さらに、その生態を外來の人々に解説することを学ぶ機会が設けられ、そこでの学習はそのまま放置されるのではなく、生態解説員としての認証につながっていった。このような認証制度は、解説員の社会的評価を引き上げることによって住民の学習意欲を増進させていった。その結果、住民は解説員をはじめとする生態村が持つさまざまなしくみに「自主的に」参加するにいたった。そしてこの過程で、住民は、自らの地域の生態の素晴らしさを発見し、それを解説することによって、外部からの評価を得ることができた。その結果、彼らは自分の地域に「誇り」をもてるようになってきている。内的環境から見ると、地域の復興とは、このように自分の地域への誇りを取り戻すことではないだろうか。住民が気づいたことを訪問者に語りかけることによって、地域へのアイデンティティを回復させていった。そして、このことがより多くの集客へとつながり、経済的な効果が高まった。

震災がなければ、そして、外部から生態観察の機会がもたらされなければ、こうした地域への誇りを取り戻すという復興は起こっていなかったともいえよう。このように考えるならば、復興過程とはまさに再帰的（reflexive）な過程ともいえる。一般に自己の有り様は再帰的な過程を経るといわれる。つまり、自己像が他者によって指し示されていると自己が認識することによって、新しい自己像が生み出される。これと同様に、復興過程においても、地域の現状（自己像）を外部（他者）から指摘あるいは介入されることによって認識し、それを引き受けることで地域を変えていくが

可能となるだろう。つまり、外的環境だけ、あるいは内的環境だけではなく、この両者の応答関係が復興にはかかせないのである。

今後、わが国における震災からの復興を考える場合、住民が地域の宝を認識し、住民の地域への誇りを回復することをデザインしていく視点がより必要となろう。特に、新潟県中越地震の被災地のように、過疎と高齢化によって集落の維持が限界にきているといわれる農山村が災害からの復興を遂げようとするとき、いかに地域への誇りを支えていくのかということ抜きにして復興は語れない。その際、桃米里における住民と外部からの支援者との関係は多くの教訓と示唆に満ちている。

参考文献

- 青田良介・室崎益輝：台湾大地震後の「全国民間災後重建聯盟」から学ぶ民間中間支援団体の役割について，地域安全学会論文集，4，pp.1-8，2002。
- 渥美公秀：台湾集集大地震における救援活動の記録，大阪大学人間科学研究科ボランティア人間科学紀要，4，pp.189-206，2003。
- 渥美公秀：ボランティア活動の活発な展開：新潟県中越地震を事例に21世紀ひょうご，91，pp.14-21，2004。
- Chiu, Wen-Ta, Jeffrey Arnold, Shih, Yaw-Tang, Hsiung, Kuang-Hua, Chi, Hsueh-Yun, Chiu, Chia-Huei, Tsai, Wan-Chen, Huang, William C.: A Survey of International Urban Search-and-rescue Teams following the Ji Ji Earthquake, *Disasters*, 26 (1), pp.85-94, 2002.
- 莊中毅：救災機制中危機管理論之實踐：非政府組織之角色與功能，南華大学非営利事業管理研究所修士論文，2003。
- 鍾起岱：九二一重建政策解析，秀威資訊科技出版，pp.34-36，2003。
- 中央研究院口述歴史組：921震災口述訪問記録，中央研究院出版，pp.99-112，2002。
- Goltz, J.D., Flores, P.J., Chang, S.E. & Atsumi, T.: Emergency response and early recovery. *Earthquake Spectra*, Supplement A, 17, pp.173-183, 2001.
- 服部くみ恵：台湾・震災復興社区総体营造（まちづくり）の「総体性」に関する研究，地域安全学会論文集，6，pp.207-214，2004。11
- 行政院九二一重建推動委員會：愛心再動員，九二一災區重建認養案彙編，行政院重建會出版，pp.182-195，2001。
- 新故郷文教基金会：「看這個把青蛙叫作老闆的地方」，新故郷文教基金会 DVD 制作，2003
- 新故郷文教基金会：地動的花蕊（上），新故郷文教基金会出版，pp.13-35，2005。
- 謝志誠：921災後重建 Q & A，本土文化出版，pp.35-51，2002。
- 洪佳慧：以社区総体营造發展農村休閒旅遊之研究，以南投縣竹山鎮山坪頂社区為例，中興大学農村規劃研究所修士論文，2004。
- 市古太郎：台湾集集大地震における住宅・都市復興，小泉秀樹・矢作弘編，持続可能性を求めて－海外都市に学ぶ，日本経済評論社，pp.280-303，2005。
- 家村浩和：1999年台湾921集集地震とその災害に関する調査研究，自然災害科学，18，pp.425-440，2000。
- 加藤謙介：台湾集集大地震における被災者の語り－「記憶と対話」に向けた予備的考察，大阪大学人間科学研究科ボランティア人間科学紀要，4，pp.357-367，2003。
- 木村拓郎・高橋和雄：火山災害復興における住宅・集落再建に関する調査研究－島原・上木場地区をケースに－自然災害科学，23，pp.229-244，2004。
- 高玉潔・渥美公秀・加藤謙介・関嘉寛：台湾集集大地震における慈濟功德会の活動，ボランティア学研究，5，pp.147-164，2005。
- 呂朝賢：非営利組織與政府的關係，以九二一賑災為例，台湾社会福利学刊，2，pp.39-77，2002。
- 劉麗雲・邱瑜瑾・陸宛蘋：九二一震災の救災組織動員與資源連結，中国行政評論，12：3，pp.139-178，2003。
- 関嘉寛：記録と記憶の伝承－「臺灣總督府 昭和十年臺灣震災誌」解題－大阪大学人間科学研究科ボランティア人間科学紀要，4，pp.243-254，2003。
- Wu, J.Y., & Lindell, M.K.: Housing reconstruction after two major earthquakes: The 1994 Northridge Earthquake in the United States and the 1999 Chi-Chi Earthquake in Taiwan *Disasters*, 28, pp.63-81, 2004.
- 吳崑茂：見証921震災重建——921集集大地震五周年，傳文文化出版，pp.49-73，2004。
- 吳崑茂：台湾と日本震災住宅重建比較，傳文文化出

版, pp. 69-84, 2004.

翁文蒂：非営利団体推動921重建社區總體營造之研究, 東海大学社会工作学系修士論文, 2001.

楊智安：国姓郷居民對社區營造永續發展態度之研究, 大葉大学休閒管理修士論文, 2003.

Website 引用

- 1) 新故郷文教基金会, <http://www.homeland.org.tw/>,
2006年6月6日
- 2) 桃米生態村, <http://www.taomi.org.tw/main.php>,
2006年6月6日
- 3) 特有生物研究保育中心, <http://www.tesri.gov.tw>,
2006年6月6日
- 4) 中越復興市民会議, <http://www.nponiigata.jp/jishin/>,
2006年6月6日

(投稿受理：平成18年7月13日
訂正稿受理：平成19年1月5日)